

《製造業》

- 食品製造業においては、風評被害への対応からコスト増となっている（福島県）
- 特殊車両などの一部機械メーカーは、東北の復興需要により引き続き業況が良いが、その他の業者は殆どが県内取引先を相手に行っているため、人口減などにより需要の増加を望めない状況は変わらない（高知県）

《小売業》

- 24年11月から、震災復興支援事業として水戸市プレミアム商品券事業が始まったが、小売業への還元はあまりなく、依然として消費者の需要は厳しい状況である（茨城県）

《卸売業》

- 特に大きな懸念材料もなく、物流が滞る動きもないことから、ほぼ震災前の水準に戻っている（山形県）
- 震災復興需要により木材関係の取引はあるが、落ち着き気味の傾向にある（茨城県）
- 建設資材を扱っている一部業者は復興需要により業況が良いが、その他の業者については小売業の影響もあり業況が悪い（高知県）
- 米卸業においては、震災以降、流通が変わったことによる慢性的な米不足により仕入原価が上昇する中、価格転嫁が困難となっている（長崎県）

《建設業》

- 沿岸部における震災復興関連の公共工事については、人手不足から盛岡市内の業者にも下請でのオファーが増加しているが、利益率の高いガレキ処理工事を引受け一方で、建築工事は工期等の制限が厳しいため敬遠しがちである（岩手県）
- 震災の復旧工事は落ち着いたものの、生コン等資材の価格上昇や人手不足などもあり、復興に向けた本格的な工事は遅れ気味となっている（宮城県）
- 震災からの復興・復旧工事に加え、除染事業などによる需要増が続いている（福島県）
- 震災特需は落ち着きつつあるが、消費税増税前の駆け込み需要の動きがわずかながら見られる（茨城県）
- 東日本大震災の影響による材料の入手難・価格上昇に加えて、官民ともに需要が低迷していることから請負単価が低下しており、現状の業況は悪い（奈良県）

《サービス業》

- 盛岡市内の観光地では、震災・風評被害の影響のほか平泉効果の恩恵もあまり受けておらず、関連業者にとってはやや厳しい状況が続いている（岩手県）
- 温泉地は観光客が戻らないなど、原発事故による風評被害の影響が長期化しているほか、観光客の減少分を補ってきた作業員による宿泊もピークを過ぎて減少傾向にある（福島県）

- コンベンション関連においては、震災の影響による反動から売上は回復している模様であり、ホテル等の利用件数も順調に推移している（神奈川県）

《不動産業》

- 新築マンションの需要増などから不動産価格が上昇傾向にあるが、震災後に修繕した中古住宅は動きが鈍い（宮城県）
- 内陸部での個人住宅の着工戸数は増加傾向にあるものの、沿岸部での不動産価格の低下・売上低迷により、全体としては厳しい状況となっている（静岡県）
- 全体として売買需要が少ないものの、津波対策から高地に対する関心が高くなっている（和歌山県）

《運輸業》

- 震災による影響はほぼ無くなり物流は比較的順調なもの、最近は円安の影響を受けてガソリン価格が値上がり傾向にあり、業界にとってはマイナス要因となっている（山形県）
- 昨年は復興需要があったが、本年は反動により業況は良くない（高知県）